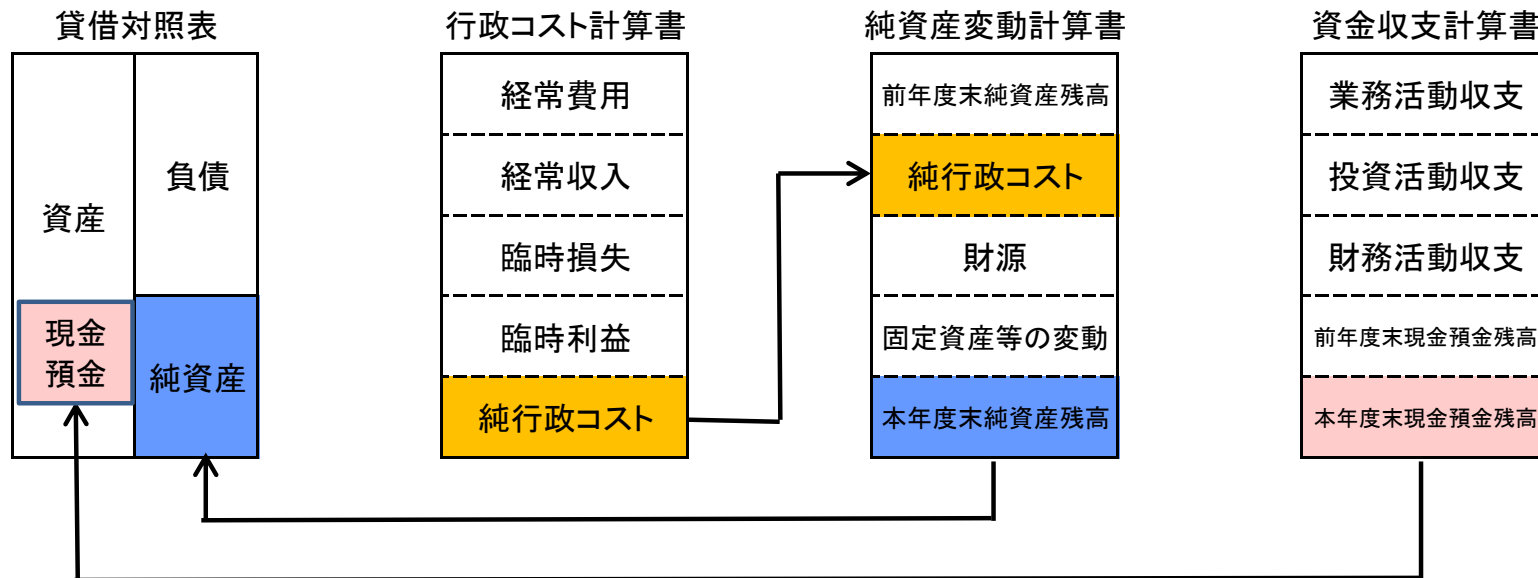


財務4表(一般会計等)の分析

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。
4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



表ごとの説明は、次のページ以降で説明します。

貸借対照表(BS)

令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	R4	前年比	科目名	R4	前年比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	49,867	630	固定負債	11,329	△ 111
有形固定資産	47,524	642	地方債	9,952	△ 122
事業用資産	26,422	△ 98	退職手当引当金	1,314	△ 26
土地	17,271	3	その他	63	38
建物	22,228	331	流動負債	1,314	46
建物減価償却累計額	△ 13,214	△ 405	1年内償還予定地方債	983	32
工作物	580	0	未払金	27	△ 6
工作物減価償却累計額	△ 454	△ 12	賞与等引当金	131	11
建設仮勘定	11	△ 15	預り金	147	1
インフラ資産	20,802	702	その他	26	9
土地	16,672	88	負債合計	12,643	△ 64
建物	938	56	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 745	△ 20	固定資産等形成分	51,743	980
工作物	17,217	687	余剰分(不足分)	△ 11,791	184
工作物減価償却累計額	△ 13,470	△ 206			
建設仮勘定	189	97			
物品	968	106			
物品減価償却累計額	△ 668	△ 68			
無形固定資産	60	29			
ソフトウェア	60	29			
その他	0	0			
投資その他の資産	2,283	△ 41			
投資及び出資金	20	0			
投資損失引当金	△ 5	△ 5			
長期延滞債権	58	△ 2			
長期貸付金	700	0			
基金	1,514	△ 34			
徴収不能引当金	△ 4	0			
流動資産	2,728	469			
現金預金	817	116			
未収金	13	1			
短期貸付金	0	0			
基金	1,876	350			
棚卸資産	23	2			
徴収不能引当金	△ 1	0	純資産合計	39,937	1,149
資産合計	52,594	1,100	負債及び純資産合計	52,594	1,100

貸借対照表とは、基準日(年度末:令和4年度の場合、令和5年3月31日)において、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「流動」とは、1年以内に変動する可能性の高い科目が表示され、「固定」はそれ以外の長期にわたって保有する科目等が表示されています。

資産の部で固定資産が増加しているのは、主にインフラ資産の工作物が増加したことが主な要因となっています。これは、令和4年度に町道整備事業により整備された道路や平成緊急内水対策事業により整備された調整池などの工作物が増加したためです。

また投資その他の資産が減少しているのは、財政調整基金以外の基金への積立時期を令和4年度から変更したためです。流動資産においては、財政調整基金について積立額に対して取崩額が減少したため、基金の残高は増加しています。

負債の部で負債合計が前年より減少している主な原因は、令和3年度においてさわやかホール整備事業やクリーンセンター整備事業などの大型事業の償還が終了し、令和4年度においてそれほど大きな起債対象事業がなかったことが要因となっています。

行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R4)	前年比
経常費用	11,314	775
業務費用	5,745	△ 427
人件費	2,132	195
職員給与費	1,442	201
賞与等引当金繰入額	131	11
退職手当引当金繰入額	169	△ 40
その他	389	22
物件費等	3,491	△ 642
物件費	2,602	△ 607
維持補修費	101	△ 33
減価償却費	788	△ 1
その他	0	0
その他の業務費用	122	20
支払利息	31	△ 7
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	90	26
移転費用	5,569	1,202
補助金等	1,915	365
社会保障給付	2,636	850
他会計への繰出金	1,017	△ 7
その他	1	△ 6
経常収益	326	△ 11
使用料及び手数料	177	16
その他	149	△ 27
純経常行政コスト	10,988	786
臨時損失	571	△ 1,108
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	9	△ 51
投資損失引当金繰入額	5	5
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	557	△ 1,062
臨時利益	9	5
資産売却益	7	4
その他	2	1
純行政コスト	11,550	△ 327

行政コスト計算書とは、令和4年度中における本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。

1年間の経常費用約113億円に対して、事業に対する経常収益は約3.3億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、地方税や国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入は、かなり少ない金額となっています。

費用については、現金のみの動きだけでなく、固定資産の減価償却費や退職手当の引当金なども算定されています。

臨時損失のその他が、前年より大幅に減少しています。これは令和3年度は生活支援特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金など新型コロナウイルス関連経費の支出があったために多額の臨時損失が計上されていたことによるものです。令和4年度は令和3年度よりは大幅に減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの物価高騰対策経費や新型コロナウイルス感染症対策関連経費があったため、約6億円となり、依然として純行政コストが高い水準となっています。

また補助金等の額が増加しているのは、西校区認定こども園整備に伴う補助金があったためです。

純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

合計			(単位:百万円)
科目名	合計(R4)	前年比	
前年度末純資産残高	38,788	1,239	
純行政コスト(△)	△ 11,550	327	
財源	12,675	△ 376	
税金等	8,821	139	
国県等補助金	3,854	△ 515	
本年度差額	1,125	△ 49	
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	39	△ 25	
その他			
本年度純資産変動額	1,164	△ 74	
本年度末純資産残高	39,952	1,164	
固定資産等形成分			(単位:百万円)
科目名	合計(R4)	前年比	
前年度末純資産残高	50,763	1,030	
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)	941	△ 25	
有形固定資産等の増加	1,516	△ 234	
有形固定資産等の減少	△ 884	66	
貸付金・基金等の増加	461	△ 339	
貸付金・基金等の減少	△ 152	483	
資産評価差額			
無償所管換等	39	△ 25	
その他			
本年度純資産変動額	980	△ 50	
本年度末純資産残高	51,743	980	
余剰分(不足分)			(単位:百万円)
科目名	合計(R4)	前年比	
前年度末純資産残高	△ 11,975	209	
純行政コスト(△)	△ 11,550	327	
財源	12,675	△ 376	
税金等	8,821	139	
国県等補助金	3,854	△ 515	
本年度差額	1,125	△ 49	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 941	25	
有形固定資産等の増加	△ 1,516	234	
有形固定資産等の減少	884	△ 66	
貸付金・基金等の増加	△ 461	339	
貸付金・基金等の減少	152	△ 483	
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	184	△ 24	
本年度末純資産残高	△ 11,791	184	

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が令和4年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち国県等補助金が約5億円減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策関連の国・県の補助金のうち、子育て世帯臨時特別給付金が約5億円減少したことが主な要因です。

固定資産等形成分は資産の増減を、余剰分(不足分)は現金の増減を意味していて対となっています。

例えば、土地を購入した場合は、その取得価額分、資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減るという動きをします。

「有形固定資産等の増加」が減少しているのは、令和3年度は西小学校増築等の事業用資産の整備が増加要因となっていました、令和4年度は箸尾準工業地域周辺をはじめとする道路整備等や平成緊急内水対策などのインフラ資産の増加はあるものの事業用資産の大きな増加がなかったためです。

「貸付金・基金等の増加」が減少しているのは、令和4年度は財政調整基金以外の基金の積立時期を翌年度に変更したため、増加要因がなかったためです。

余剰分(不足分)の本年度末純資産残高がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっていること、すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R4)	前年比
【業務活動収支】		
業務支出	10,534	686
業務費用支出	4,965	△ 516
人件費支出	2,147	113
物件費等支出	2,696	△ 649
支払利息支出	31	△ 7
その他の支出	90	26
移転費用支出	5,569	1,202
補助金等支出	1,915	365
社会保障給付支出	2,636	850
他会計への繰出支出	1,017	△ 7
その他の支出	1	△ 6
業務収入	11,826	411
税金等収入	8,823	139
国県等補助金収入	2,677	283
使用料及び手数料収入	177	17
その他の収入	149	△ 27
臨時支出	566	△ 1,097
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	566	△ 1,097
臨時収入	596	△ 879
業務活動収支	1,321	△ 59
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,841	△ 564
公共施設等整備費支出	1,374	△ 227
基金積立金支出	460	△ 336
投資及び出資金支出	0	
貸付金支出	1	0
その他の支出	6	0
投資活動収入	751	△ 386
国県等補助金収入	583	83
基金取崩収入	145	△ 489
貸付金元金回収収入	1	0
資産売却収入	22	19
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 1,090	177
【財務活動収支】		
財務活動支出	976	△ 267
地方債償還支出	951	△ 272
その他の支出	25	5
財務活動収入	861	△ 282
地方債発行収入	861	△ 282
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 115	△ 14
本年度資金収支額	116	104
前年度末資金残高	554	12
本年度末資金残高	670	116

前年度末歳計外現金残高	146	△ 9
本年度歳計外現金増減額	1	10
本年度末歳計外現金残高	147	1
本年度末現金預金残高	817	117

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得事業特別会計の会計間やりとりを除く額の合計)と一致します。

一般的な業務遂行に伴う歳入・歳出(業務活動収支)、施設等整備に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)に分かれています。

臨時支出と臨時収入が前年に比べてともに大幅に減少しているのは、生活支援特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金がなかったためです。

投資活動支出のうち基金積立金支出が減少しているのは、令和3年度は普通交付税の追加交付分の一部を減債基金に積立していましたが、令和4年度は財政調整基金以外の基金の積立時期を翌年度に変更したことによるものです。また投資活動収入のうち基金取崩収入も減少しています。これは令和3年度はさわやかホールのテールヘビー償還のために減債基金を取り崩していましたが、令和4年度は地方債償還支出が減少したことにより、財政調整基金の取崩額も減少したことによるものです。

資金収支計算書の「本年度資金収支額」が、プラス表記で終わったことで令和4年度は黒字決算で終了したことを示しています。